

## 国際調査報告

(法 8 条、法施行規則第40、41条)  
[PCT 18 条、PCT 規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 SF-714	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP01/00522	国際出願日 (日.月.年) 26.01.01	優先日 (日.月.年) 26.01.00
出願人 (氏名又は名称) 三井化学株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (PCT 18 条) の規定に従い出願人に送付する。  
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 6 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

## 1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第 I 欄参照)。

3. ☒ 発明の単一性が欠如している (第 II 欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第 III 欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT 規則38.2(b)) の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から 1 カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

## 第Ⅰ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見（第1ページの2の続き）

法第8条第3項（PCT17条(2)(a)）の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。つまり、
2. ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

## 第Ⅱ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見（第1ページの3の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるところの国際調査機関は認めた。

国際調査期間は、当初、この国際出願は3つの発明からなる旨を出願人に通知し、出願人は2発明分の追加手数料を納付した。  
しかし、先行技術調査の結果、別紙に示すとおりこの国際出願は30の発明からなるものと認められる。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☒ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。  
☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

先行技術調査の結果、この出願は以下のとおり30の発明からなるものと認める。

(i) (請求の範囲1-6, 26, 27について)

これらは、数平均分子量が500以上、分子量分布が1.5以下のオレフィン重合体という点で共通するが、調査の結果、このような特徴点は新規でないことが明らかとなった。

この共通点は先行技術に対して貢献を行う技術的特徴ではないから、PCT規則13.2の規定からみて、これらの請求の範囲の間に共通の特別な技術的特徴は存在しない。

したがって、これらは8つの発明からなる。

(ii) (請求の範囲7-9, 36, 38について。)

これらは、テーパードオレフィン共重合体及びそれを製造する方法に関し、これらで1発明を形成する。

請求の範囲28-34の製造方法も請求の範囲7を引用しているが、これらはテーパードオレフィン共重合体を製造するのに特に適した方法とは認められないので、請求の範囲7との間に関連する特別な技術的特徴があるものとは認められない。

(iii) (請求の範囲10-15について)

これらは、特定の物性を有するオレフィン重合体に関し、これらで1発明を形成する。この重合体はテーパードオレフィン重合体とは限らないので、請求の範囲7との間に関連する特別な技術的特徴があるものとは認められない。

(iv) (請求の範囲16について)

これは、オレフィンブロック共重合体に関する。

調査の結果、オレフィンブロック共重合体は新規な事項ではないので、他の発明との間に関連する特別な技術的特徴は存在しない。

(v) (請求の範囲17-25について)

これは、分子量分布が狭い(2.5以下)のオレフィンブロック共重合体に関する。

調査の結果、このような特徴点も新規な事項ではないことが明らかとなった。

したがって、これらの間に関連する特別な技術的特徴は存在せず、これらは9つの発明からなる。

(vi) (請求の範囲28-33について)

これらは、特定の遷移金属化合物を用いて請求の範囲1, 7, 10, 16項に記載のオレフィン重合体を製造する方法に関する。

しかし、調査の結果、上記特定の遷移金属化合物を用いて請求の範囲1項に記載のオレフィン重合体を製造する特徴点は新規でないことが明らかとなった。

したがって、これらの間に関連する特別な技術的特徴は存在せず、これらは6つの発明である。

(vii) (請求の範囲34について)

上記(ii)で指摘したとおり、この発明は請求の範囲7との間に関連する特別な技術的特徴がない。

(請求の範囲 35 について)

この発明の特別な技術的特徴は、特定の遷移金属化合物触媒を用いて重合体を製造し、さらに官能基含有化合物と接触させる点である。

この特徴点は他の発明との間で共通しない。

(請求の範囲 37 について)

この発明の特別な技術的特徴は、工程 (1), (2) を有する点である。

この特徴点は他の発明との間で共通しない。

(請求の範囲 39-44 について)

これらは、オレフィンのリビング重合を進行させる触媒の存在下にオレフィンを重合し、系内で生成した触媒と生成ポリマー鎖の結合を連鎖移動反応によって切断することで得られる触媒を用いてさらにオレフィンの重合を行う方法に関し、これらで 1 発明を形成する。

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup>, C08F 10/00, C08F 210/16, C08F 4/60, C08F 8/00, C08F 297/06

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup>, C08F 4/60-4/70, C08F 10/00-10/14, C08F 293/00-297/08

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2001年

日本国実用新案登録公報 1996-2001年

日本国登録実用新案公報 1994-2001年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

CAS ONLINE

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
P X	JP, 2000-119316, A (三井化学株式会社) 25. 4月. 2000 (25.04.00) 特許請求の範囲, 段落0044-0045 (ファミリーなし)	1-6, 27-33
X	EP, 874005, A1 (Mitsui Chemicals, Inc.) 28. 10月. 1998 (28.10.98) 特許請求の範囲, 実施例 &CN, 1199052, A &KR, 98081756, A &JP, 11-315109, A	1-6, 27-33

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&amp;」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

05.04.01

国際調査報告の発送日

17.04.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

小出 直也

4 J

9640

電話番号 03-3581-1101 内線 3493



C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	EP, 206753, A1 (TOA NENRYO KOGYO KABUSHIKI KAISHA) 30. 12月. 1986 (30. 12. 86) 特許請求の範囲, 実施例	1-6, 10-25, 27,
Y	&JP, 61-291603, A &US, 4695557, A	7-9, 26
X	WO, 91/12285, A1 (EXXON CHEMICAL PATENTS INC.) 22. 8月. 1991 (22. 08. 91) 特許請求の範囲、実施例	1-6, 10-25, 27,
Y	&EP, 513216, A1 &JP, 5-503546, A	7-9, 26
X	WO, 94/21700, A1 (EXXON CHEMICAL PATENTS INC.) 29. 9月. 1994 (29. 09. 94) 特許請求の範囲, 実施例	1-6, 10-25, 27
Y	&US, 5391629, A &EP, 738290, A1 &JP, 9-500150, A	7-9, 26
Y	EP, 603852, A1 (PHILLIPS PETROLEUM COMPANY) 29. 6月. 1994 (29. 06. 94) 明細書全体 &JP, 7-18039, A	7-9
Y	JP, 50-139890, A (電気化学工業株式会社) 8. 11月. 1975 (08. 11. 75) 明細書全体 (ファミリーなし)	7-9
Y	EP, 188915, A2 (TOA NENRYO KOGYO KABUSHIKI KAISHA) 30. 7月. 1986 (30. 07. 86) 特許請求の範囲 &JP, 61-151202, A &US, 4717755, A	26